

第 1 号議案

## 令和 7 年度収支決算

# 貸借対照表

令和8年3月31日現在

柏崎法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,711,334	4,730,869	△ 19,535
前払金	99,390	0	99,390
[流動資産合計]	4,810,724	4,730,869	79,855
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
[基本財産合計]	5,000,000	5,000,000	0
(2)その他固定資産			
什器備品	0	0	0
敷金	100,000	100,000	0
[その他固定資産合計]	100,000	100,000	0
[固定資産合計]	5,100,000	5,100,000	0
[資産合計]	9,910,724	9,830,869	79,855
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	43,855	44,360	△ 505
[流動負債合計]	43,855	44,360	△ 505
[負債合計]	43,855	44,360	△ 505
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
[指定正味財産合計]	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1)代替基金	0	0	0
(2)その他一般正味財産	9,866,869	9,786,509	80,360
[一般正味財産合計]	9,866,869	9,786,509	80,360
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	( 0)
[正味財産合計]	9,866,869	9,786,509	80,360
[負債及び正味財産合計]	9,910,724	9,830,869	79,855

令和7年度正味財産増減計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,500	100	12,400
基本財産受取利息	12,500	100	12,400
受取会費	3,080,750	3,135,500	△ 54,750
正会員受取会費	3,050,750	3,106,500	△ 55,750
賛助会員受取会費	30,000	29,000	1,000
事業収益	1,557,000	1,499,000	58,000
研修事業収益	0	0	0
広告事業収益	30,000	30,000	0
会員親睦事業収益	1,362,000	1,301,000	61,000
青年・女性部会事業収益	165,000	168,000	△ 3,000
受取補助金	5,849,500	5,889,000	△ 39,500
受取全法連助成金振替額	4,319,500	4,348,000	△ 28,500
受取全法連助成金	350,000	350,000	0
受取全法連補助金	130,000	116,000	14,000
受取県連補助金	1,050,000	1,075,000	△ 25,000
雑収益	273,984	336,607	△ 62,623
受取利息	9,667	2,957	6,710
雑収益	264,317	333,650	△ 69,333
経常収益計(A)	10,773,734	10,860,207	△ 86,473
(2) 経常費用			
事業費	8,699,807	8,949,625	△ 249,818
(税制改正提言事業)	92,880	91,164	1,716
通信運搬費	5,230	3,300	1,930
支払負担金	50,000	50,000	0
会場費	4,050	7,250	△ 3,200
委員会費	33,600	30,614	2,986
(税に関する研修会事業)	491,990	574,570	△ 82,580
通信運搬費	0	0	0
諸謝金	220,000	300,000	△ 80,000
委託費	118,800	118,800	0
会場費	112,710	115,290	△ 2,580
新聞掲載費	40,480	40,480	0
(租税教育事業)	129,202	115,459	13,743
通信運搬費	13,300	12,028	1,272
消耗品費	65,252	55,581	9,671
支払負担金	22,000	21,000	1,000
会場費	10,150	8,350	1,800
委員会費	18,500	18,500	0
(税の広報事業)	45,428	45,890	△ 462
通信運搬費	0	0	0
資料費	45,428	45,890	△ 462
(会報発行事業)	123,200	135,080	△ 11,880
通信運搬費	0	11,880	△ 11,880
会報作成費	123,200	123,200	0

科 目	当年度	前年度	増減
(地域社会経営支援研修事業)	14,673	34,004	△ 19,331
通信運搬費	0	0	0
諸謝金	6,673	4,104	2,569
支払負担金	8,000	8,500	△ 500
会場費	0	21,400	△ 21,400
(地域社会貢献活動事業)	241,680	347,184	△ 105,504
通信運搬費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	28,620	17,884	10,736
諸謝金	90,000	190,000	△ 100,000
会場費	64,100	80,340	△ 16,240
新聞掲載費	58,960	58,960	0
(組織基盤強化のための支援事業)	28,020	17,688	10,332
会員増強推進費	28,020	17,688	10,332
(会員交流事業)	1,955,096	1,997,510	△ 42,414
会員交流費	1,955,096	1,997,510	△ 42,414
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	0	0	0
福利厚生事業費	0	0	0
(管理費のうち事業費配賦額)	5,577,638	5,591,076	△ 13,438
役員報酬	1,493,760	1,489,920	3,840
給料手当	1,661,808	1,598,594	63,214
臨時雇賃金	0	100,073	△ 100,073
退職給付費用	242,736	242,112	624
福利厚生費	483,548	526,126	△ 42,578
旅費交通費	122,239	115,779	6,460
通信運搬費	466,935	461,475	5,460
消耗品費	77,559	73,310	4,249
印刷製本費	158,022	146,469	11,553
光熱水料費	139,622	138,486	1,136
賃借料	459,579	451,199	8,380
委託費	70,331	69,374	957
リース料	118,306	110,688	7,618
支払手数料	61,973	54,956	7,017
雑費	21,220	12,515	8,705

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,993,567	1,901,628	91,939
役員報酬	426,240	430,080	△ 3,840
給料手当	474,192	461,450	12,742
臨時雇賃金	0	28,887	△ 28,887
退職給付費用	69,264	69,888	△ 624
福利厚生費	137,979	151,871	△ 13,892
会議費	131,138	148,721	△ 17,583
旅費交通費	34,881	33,421	1,460
通信運搬費	133,237	133,210	27
消耗品費	22,130	21,161	969
印刷製本費	45,092	42,280	2,812
光熱水料費	39,841	39,974	△ 133
賃借料	131,140	130,243	897
諸会費	115,490	116,990	△ 1,500
委託費	20,069	20,026	43
渉外慶弔費	2,000	2,000	0
表彰費	153,377	20,000	133,377
リース料	33,758	31,951	1,807
支払手数料	17,683	15,864	1,819
雑費	6,056	3,611	2,445
経常費用計(B)	10,693,374	10,851,253	△ 157,879
当期経常増減額(A-B)	80,360	8,954	71,406
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
固定資産売却益			0
固定資産受贈益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産売却損			0
固定資産除却損		1	△ 1
災害損失			0
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	80,360	8,953	71,407
法人税、住民税、および事業税			0
当期一般正味財産増減額	80,360	8,953	71,407
一般正味財産期首残高	9,786,509	9,777,556	8,953
一般正味財産期末残高	9,866,869	9,786,509	80,360
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	4,319,500	4,348,000	△ 28,500
受取全法連助成金	4,319,500	4,348,000	△ 28,500
一般正味財産への振替額	△ 4,319,500	△ 4,348,000	28,500
一般正味財産への振替額	△ 4,319,500	△ 4,348,000	28,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
			0
Ⅲ 正味財産期末残高	9,866,869	9,786,509	80,360

## 令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会員支援)			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	12,500	12,500	0	0		12,500
基本財産受取利息			12,500	12,500				12,500
受取会費	0	0	1,663,000	① 1,663,000	952,000	465,750	②	3,080,750
正会員受取会費			1,650,000	1,650,000	950,000	450,750		3,050,750
賛助会員受取会費			13,000	13,000	2,000	15,000		30,000
事業収益	0	0	0	0	1,557,000	0		1,557,000
研修事業収益	0			0	0			0
広報事業収益					30,000			30,000
会員親睦事業収益				0	1,362,000			1,362,000
青年・女性部会事業収益				0	165,000			165,000
受取補助金	3,469,500	850,000	0	4,319,500	0	1,530,000		5,849,500
受取全法連助成金振替額	3,469,500	850,000		4,319,500				4,319,500
受取全法連助成金				0		350,000		350,000
受取全法連補助金				0		130,000		130,000
受取県法連補助金				0		1,050,000		1,050,000
雑収益	0	0	0	0	0	273,984		273,984
受取利息				0		9,667		9,667
雑収益				0		264,317		264,317
経常収益計	3,469,500	850,000	1,675,500	③ 5,995,000	2,509,000	2,269,734		10,773,734
(2) 経常費用								
事業費	4,868,775	1,281,548	0	6,150,323	2,549,484			8,699,807
会場費	126,910	64,100		191,010				191,010
資料費	45,428			45,428				45,428
諸謝金	220,000	96,673		316,673				316,673
会報作成費	123,200			123,200				123,200
新聞掲載料	40,480	58,960		99,440				99,440
委託費	169,062	12,927		181,989	7,142			189,131
会員増強推進費				0	28,020			28,020
会員交流費				0	1,955,096			1,955,096
委員会費	52,100			52,100				52,100
役員報酬	1,067,520	274,560		1,342,080	151,680			1,493,760
給料手当	1,187,616	305,448		1,493,064	168,744			1,661,808
臨時雇賃金	0	0		0	0			0



科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会員支援)			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0	0		0
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0		0
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0		0
災害損失	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 1,399,275	△ 431,548	1,675,500	△ 155,323	△ 40,484	276,167		80,360

### 財務3基準

①収支相償( A < B )

公益事業収益計		公益事業費用計
(A) 5,995,000	<	(B) 6,150,323

②公益目的事業費率(50%以上)

公益事業費合計		経常費用合計	
(B) 6,150,323	÷	(C) 10,693,374	57.5%

③使途不特定財産額保有制限(使途不特定財産額 (B) < )

使途不特定財産額		公益事業費合計(過去5年間の平均R2~R6)
4,766,869	<	(B) 6,394,193      31,970,967÷5

会費の使途基準(20%以上)

公益会計配布額		受取会費合計	
(D) 1,663,000	÷	(E) 3,080,750	= 54.0%

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

### 3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	( うち指定正味財産 からの充当額 )	( うち一般正味財産 からの充当額 )	( うち負債に 対応する額 )
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	( 5,000,000 )	—
合 計	5,000,000	—	( 5,000,000 )	—

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
敷 金	100,000	0	100,000
合 計	100,000	0	100,000

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
受取県法連補助金	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	1,050,000	1,050,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	130,000	130,000	0	一般正味財産
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	4,319,500	4,319,500	0	指定正味財産
合 計		0	5,849,500	5,849,500	0	

### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,319,500
合 計	4,319,500

# 財産目録

令和 8年 3月31日現在

柏崎法人会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金	運転資金として	4,711,334
		柏崎信用金庫		2,808,081
		第四北越銀行		1,084,368
		大光銀行		251,420
		県信用組合		275,351
		大栄信用組合		292,114
	前払金			99,390
流動資産合計				4,810,724
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している	5,000,000
		第四北越銀行		5,000,000
その他固定資産	敷金	柏崎商工会議所		100,000
固定資産合計				5,100,000
資産合計				9,910,724
(流動負債)				
	預り金		社会保険料預り金	43,855
流動負債合計				43,855
負債合計				43,855
正味財産				9,866,869

# 監査報告書

令和8年4月9日

公益社団法人 柏崎法人会  
会長 石坂 泰男 様

監 事 霜 田 直 也 印

監 事 大 橋 俊 博 印

私ども監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。